

誰もが活躍できる社会の実現に向けた リカレント教育の推進について

【担当省庁】文部科学省、厚生労働省、経済産業省

京都府では、産官学労のオール京都で「京都府リカレント教育推進機構」を設置し、地域の企業ニーズをもとに特色ある教育プログラムの検討・開発を行うとともに、「京都府生涯現役クリエイティブセンター」において、キャリア相談からリカレント教育の提供、研修受講者の求職情報を踏まえた求人企業開拓・マッチングまで、きめ細かい支援を実施している。

人手不足が深刻化する中で、リカレント教育を通じた多様な人材の活用や、円滑な労働移動の重要性が高まっており、その実現には地域の企業や求職者に寄り添ったきめ細かな支援が必要であることから、令和7年度以降、京都府が実施するリカレント教育の取組について「産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」への採択をはじめ、地方自治体も支援対象とするなどの措置を講じていきたい。

【現状・課題等】

- 人手不足分野の中小企業等への円滑な労働移動を実現するためには、地域の企業や大学、支援機関等と連携し、ニーズを踏まえた人材育成や、きめ細かな求人企業開拓・マッチング支援を一体的に実施する必要がある、国の施策展開に当たっては地方自治体が培ってきたネットワークを活用することが有効であると考えているが、次のような課題がある。
- 文部科学省では、地域の企業ニーズに対応するモデル的なリカレント教育プラットフォームの構築に向け、令和4年度及び令和5年度補正予算により「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」を実施され、京都府リカレント教育推進機構による取組も採択されたが、令和7年度から大学等が対象となっており、自治体にも対象を拡大することが望まれる。
- 厚生労働省では、「京都ジョブパーク」などで、ハローワークの職業紹介と京都府の就業支援をワンストップで提供する一体的実施事業を展開している。しかし、キャリア形成・リスキリング推進事業は厚生労働省独自の事業に留まっており、国の職業紹介や職業相談を対象とする一体的実施事業の範囲をリカレントの取組支援等にも拡大することが望まれる。
- 経済産業省所管事業においても、デジタル人材の育成等が実施されているが、支援対象は民間事業者に限定されており、地域の教育機関や支援機関、産業界と連携を図る自治体も対象とすることが望まれる。

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 労働政策室(075-414-5082)
---------------	-----------------------------

【国の事業等】

■概算要求

〔文部科学省〕

▶ 産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業 12.5 億円

産官学金の関係機関で構成される「リカレント教育プラットフォーム」を構築した上で、地域の産業構造を踏まえた人材育成に関する課題を整理し、その解決に向け、域内の大学等が行うリカレント教育とのマッチングを図る

〔厚生労働省〕

▶ キャリア形成・リスクリング推進事業 41 億円（令和6年度予算 38 億円）

必要とされるスキルや労働需要の変化に対応し、自らのスキルを向上させキャリア形成を図る労働者のリスクリングの取組を促すため、リスクリングの重要性や必要性に関する理解を進めるとともに、労働者がキャリアコンサルティングを受ける機会の提供や従業員のキャリア形成支援に取り組む企業等への支援を推進

〔経済産業省〕

▶ 地域デジタル人材育成・確保推進事業 9 億円（令和6年度予算 7 億円）

個人のデジタルスキル情報の蓄積・可視化を通じてデジタル技術についての継続的な学びを実現するとともに、スキル情報を広く労働市場で活用

【京都府の取組】

■京都府生涯現役クリエイティブセンター事業 （令和6年度予算 92 百万円）

人生100年時代を輝き続けるために、働く人の新しい学びを応援し、生涯働き続けることができる人材を育成

年度	人数	キャリア相談	リカレント研修	情報収集等	オンラインセミナー等	企業訪問等	マッチング*
R3	2,938	145	1,198	1,595			
R4	10,302	368	3,299	2,934	3,023	488	190
R5	21,270	385	7,738	5,711	5,218	1,924	294
R6※	25,310	851	8,455	4,994	9,626	690	694
合計	59,820	1,749	20,690	15,234	17,867	3,102	1,178

※R6年度は9月末時点

■京都府リカレント教育推進機構（R4.7.28 設立）

人生100年時代を見据え、府内で働く全ての方々が自らの能力を発揮し続けられる共生社会を実現するために求められる「リカレント教育」が、教育機関のリソースを活かし、産業界や学ぶ者のニーズも合致したものとなるよう、リカレント教育のあり方や関係団体の連携等について、京都全体で検討・推進する。

参画機関：府内大学（全大学）、経済団体、金融機関、支援機関、行政機関等